



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

証券コード：8070



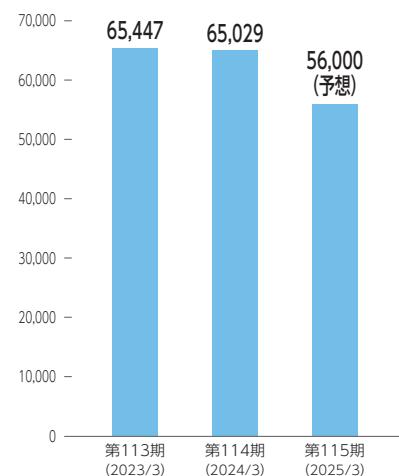
東京産業の
WEBサイトはこちらから
<https://www.tscom.co.jp/>

第114期 決算報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

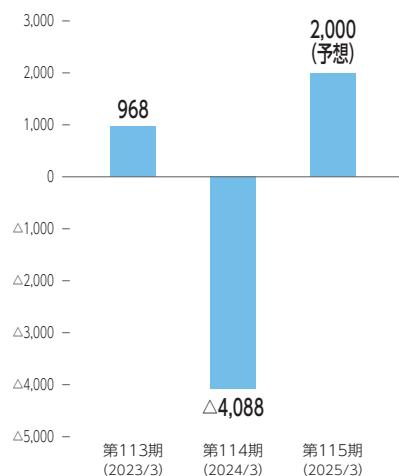
売上高

(単位:百万円)



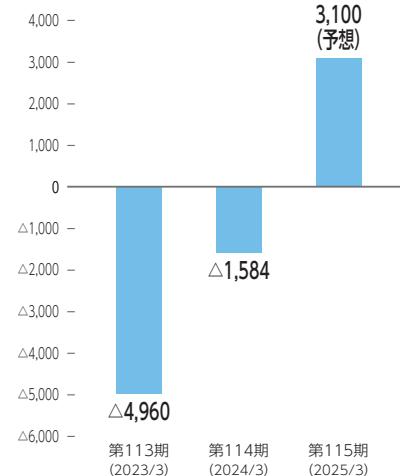
経常利益

(単位:百万円)



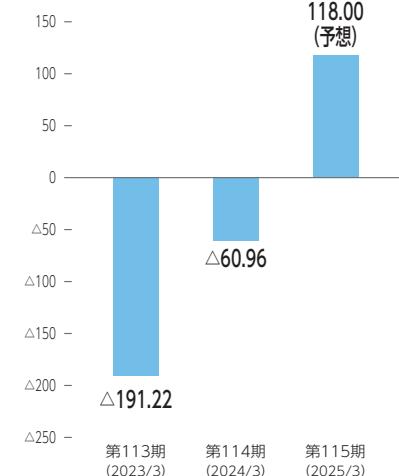
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



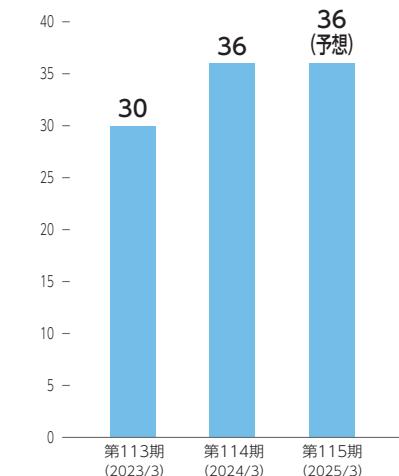
1株当たり当期純利益

(単位:円)



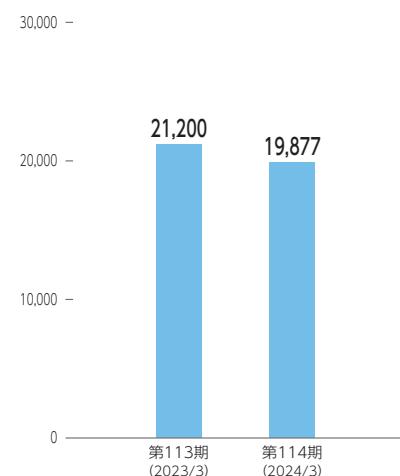
配当金の推移

(単位:円)



純資産

(単位:百万円)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当グループは、2023年5月に中期経営計画「T-ScaleUp2027」を策定・公表し、「CO₂削減」「脱炭素」を軸に各事業領域で新規ビジネスの拡大と収益化の取り組みを進めて参りました。

しかしながら、太陽光発電ビジネスに関連し設置した外部調査委員会の調査結果を踏まえ過年度決算等を訂正したことで、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が赤字に転落することになったことに加え、2024年3月期の業績は、営業損失45億40百万円、経常損失40億88百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は15億84百万円と当初の想定を大幅に下回る結果となりました。株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

過年度決算等を訂正した件については、不適正開示となった発生原因、損失が発生した経緯を踏まえ、再発防止に向けた改善措置を策定し、ビジネスに取り組む際のリスク評価と対応を強化することとしております。改善措置を着実に実行、定着させていくに際しては、事業への影響は避けられないと判断し、中期経営計画の計画値見直しも行ってまいります。

引き続き「エネルギー・トランジションへの積極関与」「サステナブル社会構築に資する事業創出」等の重点戦略（コア5）を推し進めつつ、今後はリスク管理の強化が重要な経営課題であるとの認識の下、経営基盤・業績の安定を図り、株主還元の拡充を図って参りますので、株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

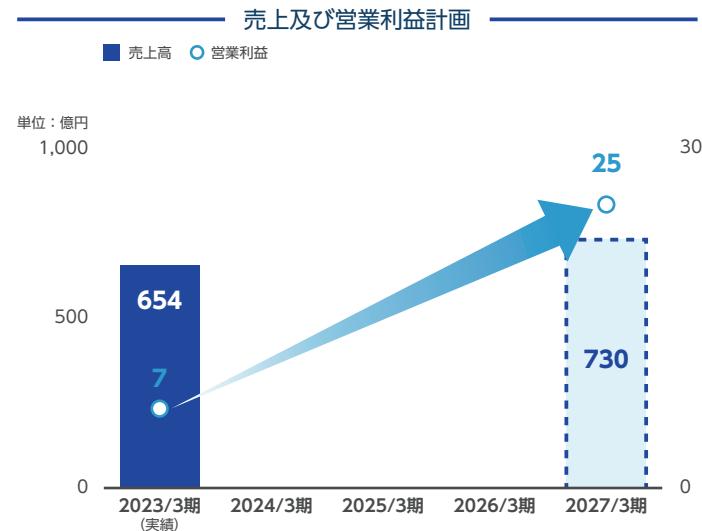
2024年8月

代表取締役社長 蒲原 稔

定量目標

指標	2027/3 (117期)	2023/3 (113期) 対比
連結売上高	730億円	+75億円
連結営業利益	25億円	+17億円
連結当期純利益	17億円	—
ROE	8%	—
DOE	4.0%以上	+0.8%

*2023/3 (113期) 対比数値は億円未満を切り捨てて表示しております
 *113期は当期純損失のため当期純利益 (113期対比值)、ROEは算出しておりません



2024年3月期 主なトピックス

公表	トピックス	狙い
2023年12月	菱棟機械 (上海) 有限公司設立	中国企業の海外進出需要の取り込み
2024年2月	GGL認証を受けたPKS燃料の初調達	バイオマス燃料供給事業の可能性拡大
2024年2月	投資有価証券の売却	政策保有株式の見直し、圧縮
2024年3月	阿賀野市太陽光発電設備の売却決定	太陽光関連ビジネスを巡る資産構成の見直し

電力事業

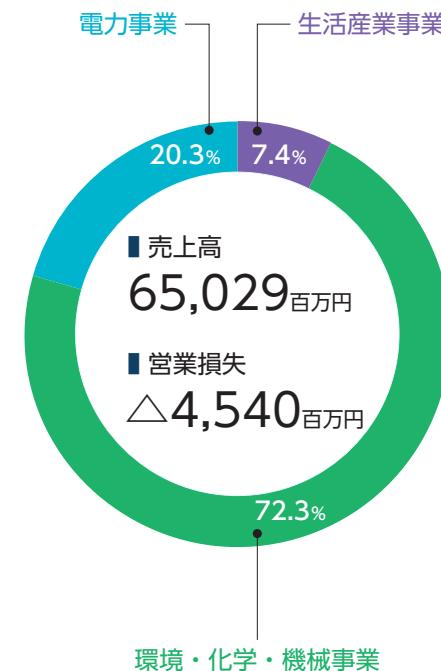


Electric Power

基幹業務である発電用ガスタービン保守・メンテナンスは引き続き堅調であったことに加え、バイオマス燃料の新たな供給先増加や原子力関連では再処理工場向け大規模安全対策工事及び同対策工事から派生した付帯業務が寄与し増収となったものの販管費増を吸収できず、売上高は132億5百万円 (前年同期比+41.4%) セグメント利益は12億58百万円 (前年同期比△19.3%) となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
売上高	9,340	13,205
営業利益	1,559	1,258



※比率は売上高ベースです

環境・化学・機械事業



Environment, Chemical and Machinery

引き続き国内の生産設備投資や保守・リプレイス需要は堅調であるものの、太陽光関連ビジネス等での売上原価の見直しと貸倒引当金の計上を行った結果、売上高は470億4百万円 (前年同期比△8.3%) セグメント損失は58億94百万円 (前連結会計年度は9億39百万円のセグメント損失) となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
売上高	51,260	47,004
営業損失	△939	△5,894

生活産業事業



Lifestyle

環境配慮型原料を使用した包装資材等の販売が堅調に推移し、売上高は48億19百万円 (前年同期比△0.5%)、セグメント利益は95百万円 (前年同期比△8.2%) となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
売上高	4,845	4,819
営業利益	104	95

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産	56,111	55,662
現金及び預金	7,953	11,094
受取手形	743	380
電子記録債権	1,247	2,470
売掛金	21,015	26,047
契約資産	1,541	2,481
有価証券	200	200
商品	740	1,781
原材料	—	922
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	12,992	2,070
未収入金	41	148
その他	3,659	2,638
貸倒引当金	△24	△574
固定資産	19,869	25,069
有形固定資産	8,666	8,187
建物	135	88
機械及び装置	101	116
土地	11	11
リース資産	2	0
太陽光発電用資産	7,597	7,165
建設仮勘定	17	37
その他	800	766
無形固定資産	82	92
リース資産	0	0
その他	82	92
投資その他の資産	11,120	16,790
投資有価証券	5,693	6,713
長期貸付金	1,054	2,523
長期未収入金	4,453	8,492
退職給付に係る資産	1,303	1,725
繰延税金資産	26	78
その他	2,557	2,691
貸倒引当金	△3,968	△5,433
繰延資産	85	63
社債発行費	85	63
資産合計	76,065	80,795

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債	46,435	51,826
支払手形及び買掛金	8,326	10,949
受託販売未払金	10,305	15,222
短期借入金	9,591	12,815
リース債務	53	53
未払金	765	468
未払法人税等	247	1,173
契約負債	13,743	7,465
賞与引当金	463	496
役員賞与引当金	60	—
工事損失引当金	—	104
その他	2,879	3,077
固定負債	8,430	9,091
社債	3,000	3,000
長期借入金	3,648	3,881
リース債務	456	402
役員退職慰労引当金	20	13
従業員株式給付引当金	40	—
役員株式給付引当金	73	73
資産除去債務	416	419
繰延税金負債	722	1,245
その他	52	55
負債合計	54,865	60,918
純資産の部		
株主資本	19,080	16,742
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,888
利益剰余金	14,291	11,885
自己株式	△1,486	△1,474
その他の包括利益累計額	2,119	3,108
その他有価証券評価差額金	1,863	2,455
繰延ヘッジ損益	332	381
為替換算調整勘定	133	216
退職給付に係る調整累計額	△209	55
非支配株主持分	—	25
純資産合計	21,200	19,877
負債純資産合計	76,065	80,795

連結損益計算書

科目	前連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	当連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	65,447	65,029
売上原価	58,341	57,996
売上総利益	7,105	7,033
販売費及び一般管理費	6,381	11,573
営業利益又は営業損失(△)	723	△4,540
営業外収益	502	817
受取利息	49	69
受取配当金	334	439
受取地代家賃	66	62
為替差益	—	165
その他	52	80
営業外費用	258	366
支払利息	162	180
持分法による投資損失	41	70
匿名組合投資損失	31	39
社債発行費償却	—	21
為替差損	9	—
支払手数料	3	1
その他	10	53
経常利益又は経常損失(△)	968	△4,088
特別利益	—	5,345
投資有価証券売却益	—	2,935
貸倒引当金戻入額	—	2,165
その他	—	244
特別損失	5,700	849
特別調査費用等	156	732
固定資産処分損	1	29
固定資産売却損	—	10
投資有価証券評価損	—	69
減損損失	1,592	—
貸倒引当金繰入額	3,916	—
不正関連損失	32	—
その他	—	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,731	406
法人税、住民税及び事業税	690	1,914
法人税等調整額	△460	127
法人税等合計	229	2,042
当期純損失(△)	△4,960	△1,635
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△51
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,960	△1,584

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	当連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262	2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621	2,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,481	7,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	158
現金及び現金同等物の期末残高	7,953	11,094

(単位：百万円)

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要 (2024年6月26日現在)

設立年月日	1942年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社グループは、当社、子会社18社、関連会社3社で構成されており、電力事業、環境・化学・機械事業、生活産業事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開しております。

役員 (2024年6月26日現在)

代表取締役社長	蒲原 稔
取締役執行役員	島田 哲三
取締役執行役員	田沢 健次
取締役執行役員	目時 英一
取締役(社外)	中村 直
取締役常勤監査等委員	浅田 泰生
取締役監査等委員(社外)	福崎 聖子
取締役監査等委員(社外)	河合 明弘

事業所 (2024年6月26日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
東北支店	仙台市青葉区
東海支店	名古屋市中村区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
福島支店	いわき市
広島支店	広島市南区
九州支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式の総数 (当社が保有する自己株式2,187,691株が含まれております。)	28,678,486株

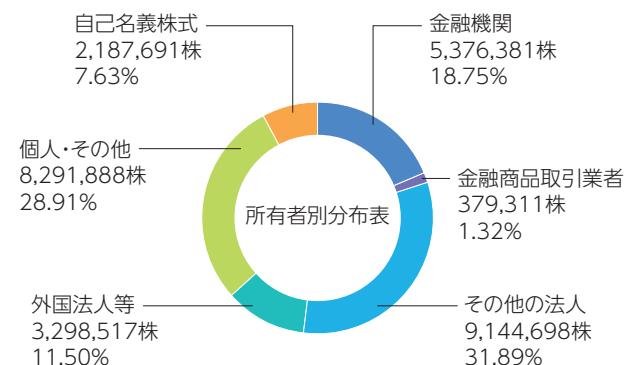
株主数 9,760名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱重工業株式会社	2,463	9.3
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,317	8.7
光通信株式会社	2,072	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,066	7.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,556	5.8
株式会社UH Partners 2	1,380	5.2
株式会社東京エネシス	961	3.6
三菱電機株式会社	535	2.0
明治安田生命保険相互会社	500	1.8
株式会社タクマ	500	1.8
株式会社フジタ	500	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式2,187,691株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(2,187,691株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する85,668株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する351,400株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式(2,187,691株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (2024年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
剰余金の配当支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル) 郵便番号 137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とします。 公告掲載URL http://www.tscom.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

お知らせ

1 株式に関する各種手続き

- 株式に関する各種手続き(住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等)は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録されている株式(証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式)に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受け取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

マイナンバーのご提供に関するお問合せ先

- 証券会社の口座にて株式を管理されている株主様
……お取引の証券会社にお申出ください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
……三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711



信頼と社会の発展に貢献する 機械総合商社

企業理念

Corporate Philosophy

- 顧客に「信頼」され社業を通じて社会の発展に「貢献」する。
- 「相互信頼」と「協調」の精神を基本として勇気と信念を持って行動する。
- 社会との調和を大切にし、自ら良き企業市民として節度ある企業活動を行う。

Webサイト案内

最新の当社IR情報等をご覧ください。



<http://www.tscom.co.jp/>



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
電話 (03) 5203-7690
<http://www.tscom.co.jp/>

